地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143847	神奈川県	湯河原町	町村　Ｖ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		26.5%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%		0		31.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	夏季7月中旬～8月のみ開放しているプールは指定管理者制度を利用するメリットが見込めないため。	0		29.2%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	湯河原海水浴場協同組合が事業主体のため。	0		26.7%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	平成29年4月に取得した施設について、検討の結果、指定管理者制度にそぐわないと整理。	0		88.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	物件数が多くなく、また建築後相当年数が経過しており、指定管理者制度になじまない状況にあるため。	0		0.8%	15.3%
駐車場	18	2	11.1%	指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれるため。	0		22.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設の性質上、行政が直接行うべきと考えるため。	1	施設の性質上、行政が直接行うべきと考えるため。	18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	施設の性質上、行政が直接行うべきものと考えるため。	1	施設の性質上、行政が直接行うべきものと考えるため。	15.4%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	施設の性質上、行政が直接行うべきと考えるため。	1	施設の性質上、行政が直接行うべきと考えるため。	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	9施設について、規模が小さく地域に密接に係わっており、施設の性質上、直営により運営する必要があるため。	0		20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	母子保健法等に基づく業務を行っており、指定管理者制度になじまないため。	1	母子保健法等に基づく業務を行っており、指定管理者制度になじまないため。	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	令和元年10月から3施設とも管理運営を委託する。	0		17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%